

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6163764号
(P6163764)

(45) 発行日 平成29年7月19日 (2017. 7. 19)

(24) 登録日 平成29年6月30日 (2017. 6. 30)

(51) Int. Cl.

F I

A 4 7 B 13/00 (2006. 01)

A 4 7 B 13/00

B

A 4 7 B 7/00 (2006. 01)

A 4 7 B 7/00

A

請求項の数 6 (全 23 頁)

(21) 出願番号 特願2013-7804 (P2013-7804)
 (22) 出願日 平成25年1月18日 (2013. 1. 18)
 (65) 公開番号 特開2014-113437 (P2014-113437A)
 (43) 公開日 平成26年6月26日 (2014. 6. 26)
 審査請求日 平成28年1月13日 (2016. 1. 13)
 (31) 優先権主張番号 特願2012-208934 (P2012-208934)
 (32) 優先日 平成24年9月21日 (2012. 9. 21)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)
 (31) 優先権主張番号 特願2012-250725 (P2012-250725)
 (32) 優先日 平成24年11月14日 (2012. 11. 14)
 (33) 優先権主張国 日本国 (JP)

(73) 特許権者 000139780
 株式会社イトーキ
 大阪府大阪市城東区今福東 1 丁目 4 番 1 2 号
 (74) 代理人 100074561
 弁理士 柳野 隆生
 (74) 代理人 100124925
 弁理士 森岡 則夫
 (74) 代理人 100141874
 弁理士 関口 久由
 (72) 発明者 小笠原 貴司
 大阪市城東区今福東 1 丁目 4 番 1 2 号 株
 式会社イトーキ内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 テーブルの配線ダクト装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数の天板を横方向に連設し、該天板を支持する中間脚に配線用の縦ダクトを設けてなるテーブルにおいて、前記中間脚は、間隔を隔てて配置した一対の支脚を備え、前記縦ダクトは、前記中間脚の両支脚を取り囲むように、平面視略コ字形の一対のダクトカバーを対向配置し、前記両支脚の外側側面に、前記ダクトカバーの両端縁部を係着手段にて着脱可能且つ取付位置を側方へ変更可能に係着し、両支脚及び 1 対のダクトカバーで縦方向に連続したダクト空間が形成されたことを特徴とするテーブルの配線ダクト装置。

【請求項 2】

前記係着手段として、前記ダクトカバーの両端縁部の内側と前記両支脚の外側側面の一方にマグネット又は係合爪を設け、他方にスチール板等の吸着面又は係合孔を形成し、前記マグネットを吸着面に吸着し又は係合爪を係合孔に係止してダクトカバーに係着してなる請求項 1 記載のテーブルの配線ダクト装置。

【請求項 3】

前記中間脚は、テーブルの奥行方向の前後両側に間隔を隔てて一対の支脚を配置し、両支脚の上端間に上向き開放した断面コ字形の支持杆を渡設するとともに、下部間に連結杆を連結してなる請求項 1 又は 2 記載のテーブルの配線ダクト装置。

【請求項 4】

前記縦ダクトは、中間脚の両支脚の間に、上段コード受けを前記支持杆に吊止部材を用いて吊り下げ状に設けるとともに、下段コード受けを高さ調節可能に設け、更に前記中間

10

20

脚と上段コード受け及び下段コード受けを取り囲むように一对のダクトカバーを、両支脚の外側側面に係着手段にて取付けてなる請求項3記載のテーブルの配線ダクト装置。

【請求項5】

前記係着手段として、前記両支脚の内側面に複数の係止部を設けた係止金具を、該係止部が支脚の端面から突出するように取付け、前記ダクトカバーの内面両側部に設けた補強部材に前記係止金具の係止部に係止する係止孔若しくは係止凹部を設け、前記係止金具の支脚への取付姿勢に応じて前記ダクトカバーの取付位置を変化させてなる請求項1記載のテーブルの配線ダクト装置。

【請求項6】

前記中間脚は、両側に板状の支脚を平行に配置し、両支脚間を複数のコード受けで連結して一体化し、該支脚の上端に天板を支持する中間アームの中央部と固定する凹部を設けてなる請求項5記載のテーブルの配線ダクト装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、テーブルの配線ダクト装置に係わり、更に詳しくは床面から天板下へ配線するためのテーブルの配線ダクト装置に関するものである。

【背景技術】

【0002】

従来から、複数の天板を連設し、端部に位置する天板の外側端において棒脚あるいは脚板で支持するとともに、天板の連結部においては中間脚で支持した構造のテーブルは各種提供されている。また、天板の下面周縁部にビーム部材を配置して天板を補強するとともに、コーナー部でビーム部材に連結した脚ブラケットに棒脚を固定する基本構造も公知である。

【0003】

また、床面から天板下へ配線するための縦ダクトを備えたテーブルも公知である。特に、天板を支持する脚部にダクト機能を設けたものも各種提供されている。例えば、特許文献1には、天板を支持する両支柱間にダクトパネルを取付け、床面からケーブルをダクトパネルに設けた配線ダクトを通して天板に開口した挿通孔から引き出す構造が開示されている。また、特許文献2には、天板を支持する支持脚にカバー取付け材を取付け、該カバー取付け材に対してカバー部材を係脱可能に取付け、カバー部材内部を配線スペースとして使用する配線ダクト装置が開示されている。ここで、特許文献2では、床面から引き出したケーブルを空中に露出した状態で、カバー部材の下端部から内部に引き込み、天板の下面に導く使用例が示されている。

【0004】

また、脚部に配線ダクトを設けたものではないが、特許文献3には、自立可能な台脚の上端に配線ボックスをその接続用コンセントを上面に向けて設けるとともに、表裏両面にカバー部材を取付けて内部に上下方向のダクト空間を形成し、該ダクト空間の内部に複数のケーブル受けを設けた配線収納装置が開示され、前後に配置した机の天板の縁部に形成した切り込み部から前記配線ボックスを臨ませて使用する使用形態が開示されている。

【0005】

何れの特許文献に記載の配線ダクト装置も床面から引き出したケーブルを天板下まで導くことができるが、床面から引き出したケーブルが配線ダクト装置の真下に位置することは稀であるので、殆どの場合がケーブルは一旦露出することになる。ケーブルが床面近くに露出していると、目障りであるばかりでなく、ケーブルに足を引っ掛けるといった不慮の事故が発生する恐れがある。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0006】

【特許文献1】特開2000-125946号公報

10

20

30

40

50

【特許文献2】特開2005-131281号公報

【特許文献3】特開2001-135949号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0007】

そこで、本発明が前述の状況に鑑み、解決しようとするところは、テーブルの脚に配線機能を持たせるとともに、床面から引き出したケーブルをテーブルの配置に係わらず外部に露出することなく天板下まで導くことが可能なテーブルの配線ダクト装置を提供する点にある。

【課題を解決するための手段】

【0008】

本発明は、前述の課題解決のために、複数の天板を横方向に連設し、該天板を支持する中間脚に配線用の縦ダクトを設けてなるテーブルにおいて、前記中間脚は、間隔を隔てて配置した一対の支脚を備え、前記縦ダクトは、前記中間脚の両支脚を取り囲むように、平面視略コ字形の一対のダクトカバーを対向配置し、前記両支脚の外側側面に、前記ダクトカバーの両端縁部を係着手段にて着脱可能且つ取付位置を側方へ変更可能に係着し、両支脚及び1対のダクトカバーで縦方向に連続したダクト空間が形成されたことを特徴とするテーブルの配線ダクト装置を構成した（請求項1）。

【0009】

ここで、前記係着手段として、前記ダクトカバーの両端縁部の内側と前記両支脚の外側側面の一方にマグネット又は係合爪を設け、他方にスチール板等の吸着面又は係合孔を形成し、前記マグネットを吸着面に吸着し又は係合爪を係合孔に係止してダクトカバーに係着してなることが好ましい（請求項2）。

【0010】

また、前記中間脚は、テーブルの奥行方向の前後両側に間隔を隔てて一対の支脚を配置し、両支脚の上端間に上向き開放した断面コ字形の支持杆を渡設するとともに、下部間に連結杆を連結してなることも好ましい（請求項3）。

【0011】

更に、前記縦ダクトは、中間脚の両支脚の間に、上段コード受けを前記支持杆に吊止部材を用いて吊り下げ状に設けるとともに、下段コード受けを高さ調節可能に設け、更に前記中間脚と上段コード受け及び下段コード受けを取り囲むように一対のダクトカバーを、両支脚の外側側面に係着手段にて取付けてなることがより好ましい（請求項4）。

【0012】

また、前記係着手段として、前記両支脚の内側面に複数の係止部を設けた係止金具を、該係止部が支脚の端面から突出するように取付け、前記ダクトカバーの内面両側部に設けた補強部材に前記係止金具の係止部に係止する係止孔若しくは係止凹部を設け、前記係止金具の支脚への取付姿勢に応じて前記ダクトカバーの取付位置を変化させてなることも好ましい（請求項5）。

【0013】

そして、前記中間脚は、両側に板状の支脚を平行に配置し、両支脚間を複数のコード受けで連結して一体化し、該支脚の上端に天板を支持する中間アームの中央部と固定する凹部を設けてなることがより好ましい（請求項6）。

【発明の効果】

【0014】

以上にしてなる請求項1に係る発明のテーブルの配線ダクト装置は、複数の天板を横方向に連設し、該天板を支持する中間脚に配線用の縦ダクトを設けてなるテーブルにおいて、前記中間脚は、間隔を隔てて配置した一対の支脚を備え、前記縦ダクトは、前記中間脚の両支脚を取り囲むように、平面視略コ字形の一対のダクトカバーを対向配置し、前記両支脚の外側側面に、前記ダクトカバーの両端縁部を係着手段にて着脱可能且つ取付位置を側方へ変更可能に係着し、両支脚及び1対のダクトカバーで縦方向に連続したダクト空間

10

20

30

40

50

が形成されたので、床面からケーブルを引き出す位置が前記中間脚の位置からずれた場合に、前記ダクトカバーを側方へ付け替えて前記縦ダクトの空間内にケーブル引き出し位置を取り込むことができ、もってケーブルを露出することなく床面から天板下へ導くことができる。

【0015】

請求項2によれば、前記係着手段として、前記ダクトカバーの両端縁部の内側と前記両支脚の外側側面の一方にマグネット又は係合爪を設け、他方にスチール板等の吸着面又は係合孔を形成し、前記マグネットを吸着面に吸着し又は係合爪を係合孔に係止してダクトカバーに係着してなるので、ダクトカバーの支脚への着脱が容易であるとともに、マグネットを用いた場合、吸着面の範囲内であれば取付位置の変更も任意あるいは多段階にでき、また係合爪と係合孔を用いる場合、少なくとも最小と最大の2箇所には設ければ付け替えることができ、通常の状態での縦ダクトの空間を必要最小限の大きさにすることができる。

10

【0016】

請求項3によれば、前記中間脚は、テーブルの奥行方向の前後両側に間隔を隔てて一対の支脚を配置し、両支脚の上端間に上向き開放した断面コ字形の支持杆を渡設するとともに、下部間に連結杆を連結してなるので、天板の支持に供する中間脚に構造的な制約を設けずに一対のダクトカバーを装着するだけで縦ダクトを構成できる。

【0017】

請求項4によれば、前記縦ダクトは、中間脚の両支脚の間に、上段コード受けを前記支持杆に吊止部材を用いて吊り下げ状に設けるとともに、下段コード受けを高さ調節可能に設け、更に前記中間脚と上段コード受け及び下段コード受けを取り囲むように一対のダクトカバーを、両支脚の外側側面に係着手段にて取付けてなるので、縦ダクトのダクト空間内に大容量のケーブル収納部が設けられ、余剰ケーブルを収容することができるので、床面にケーブルがはみ出す心配がない。

20

【0018】

請求項5によれば、前記係着手段として、前記両支脚の内側面に複数の係止部を設けた係止金具を、該係止部が支脚の端面から突出するように取付け、前記ダクトカバーの内面両側部に設けた補強部材に前記係止金具の係止部に係止する係止孔若しくは係止凹部を設け、前記係止金具の支脚への取付姿勢に応じて前記ダクトカバーの取付位置を変化させてなるので、簡単な構造によりダクトカバーの取付位置を多段階に変更することができ、またダクトカバーの支持状態も安定である。

30

【0019】

請求項6によれば、前記中間脚は、両側に板状の支脚を平行に配置し、両支脚間を複数のコード受けで連結して一体化し、該支脚の上端に天板を支持する中間アームの中央部と固定する凹部を設けてなるので、中間脚の構造が単純になりコスト低減化に寄与する。

【図面の簡単な説明】

【0020】

【図1】本発明に係るテーブルの全体斜視図である。

【図2】同じくテーブルの部分底面図である。

40

【図3】ファンクションエッジの部分斜視図である。

【図4】天板の端縁部にファンクションエッジを設けた状態の部分縦断面図である。

【図5】中間脚と縦ダクトの構造を示す部分分解斜視図である。

【図6】中間アームと中間ブラケットを示す部分平面図である。

【図7】同じく中間アームと中間ブラケットを示す斜視図である。

【図8】ファンクションエッジの連結部の構造を示す部分分解斜視図である。

【図9】同じくファンクションエッジの連結部の構造を示す部分底面図である。

【図10】テーブルのコーナー部の構造を示す分解斜視図である。

【図11】脚ブラケットの周りの構造を示す分解斜視図である。

【図12】同じく脚ブラケットの周りの構造を示す分解平面図である。

50

【図 1 3】天板の連結部の構造を示す一部省略した部分平面図である。

【図 1 4】縦ダクトの構造を示し、通常の状態の部分平面図である。

【図 1 5】縦ダクトの構造を示し、一方のダクトカバーを外側にずらせて係着してダクト空間を拡張した状態の部分平面図である。

【図 1 6】アクセスフロアと中間脚及び縦ダクトの位置関係を示し、通常の状態縦ダクトを利用できる場合の説明用平面図である。

【図 1 7】アクセスフロアと中間脚及び縦ダクトの位置関係を示し、一方のダクトカバーを外側にずらせて係着してダクト空間を拡張した状態で縦ダクトを利用する場合の説明用平面図である。

【図 1 8】ファンクションエッジの係止レール部を利用して接続ユニットを取付けた状態の部分縦断面図である。

【図 1 9】接続ユニットの一部省略した全体斜視図である。

【図 2 0】ファンクションエッジの係止レール部を利用して接続ユニットを取付けた状態を一部省略して示した部分正面図である。

【図 2 1】ファンクションエッジの他の実施形態を示す部分縦断面図である。

【図 2 2】縦ダクトの他の実施形態を示し、ダクトカバーを支脚に最も接近させて支持した状態の縦ダクトの簡略縦断面図である。

【図 2 3】同じく縦ダクトの平面図である。

【図 2 4】ダクトカバーの部分側面図である。

【図 2 5】係止金具の斜視図である。

【図 2 6】同じく縦ダクトの部分拡大縦断面図である。

【図 2 7】ダクトカバーを支脚から離して支持した状態の縦ダクトの平面図である。

【図 2 8】同じく縦ダクトの部分拡大縦断面図である。

【図 2 9】縦ダクトの更に他の実施形態を示し、ダクトカバーを支脚に最も接近させて支持した状態の縦ダクトの簡略縦断面図である。

【図 3 0】同じく縦ダクトの平面図である。

【図 3 1】ダクトカバーの部分側面図である。

【図 3 2】係止金具の斜視図である。

【図 3 3】ダクトカバーを支脚から離して支持した状態の縦ダクトの部分拡大縦断面図である。

【発明を実施するための形態】

【0021】

次に、添付図面に示した実施形態に基づき、本発明を更に詳細に説明する。図 1 は本発明に係るテーブルの全体斜視図、図 2 ~ 図 1 2 はその詳細を示し、図中符号 1 は天板、2 は棒脚、3 は中間脚、4 は縦ダクト、5 はキャビネットをそれぞれ示している。

【0022】

本発明に係るテーブルの全体構成は、図 1 及び図 2 に示すように、複数の天板 1 , ... を連設し、端部に位置する天板 1 の外側端において棒脚 2 , 2 で支持するとともに、天板 1 , 1 の連結部においては中間脚 3 で支持し、該中間脚 3 は縦ダクト 4 の一部を構成している。前記天板 1 , ... の下方空間はフットフリー、ワゴンフリーとなっており、棒脚 2 以外のどの位置でも着座することができ、また引出し付きのキャビネット 5 を自由に配置することができ、前記縦ダクト 4 の前面側にも配置できるようになっている。

【0023】

前記棒脚 2 は、図 2 及び図 1 1 に示すように、脚ブラケット 6 を介して天板 1 の下面に取付けられ、両脚ブラケット 6 , 6 間にエンドアーム 7 を連結している。前記中間脚 3 は、図 2 及び図 5 に示すように、上端に中間アーム 8 が側面視略 T 字状に取付けられ、該中間アーム 8 は天板 1 , 1 の連結部に沿って配置されている。そして、隣接する前記中間脚 3 , 3 の上端間には、図 2 及び図 5 に示すように、ファンクションビーム 9 , 9 が間隔を置いて平行に連結され、更に前記エンドアーム 7 の中間部と中間脚 3 の上端間にもファンクションビーム 9 , 9 が連結されている。そして、図 2、図 5 ~ 図 9 に示すように、前記

中間アーム 8 の先端には中間ブラケット 10 , 10 が固定され、前記各天板 1 , ... を前記中間脚 3、脚ブラケット 6、エンドアーム 7、ファンクションビーム 9、中間ブラケット 10 に載置し、前記脚ブラケット 6 を天板 1 下面にネジ止めするとともに、前記エンドアーム 7、中間アーム 8 及び中間ブラケット 10 に側設された取付片 11 , ... を用いて天板 1 下面にネジ止めしている。

【 0 0 2 4 】

更に、図 1 ~ 図 4 に示すように、前記各天板 1 の縁部には、側端面から下面縁部を覆うようにファンクションエッジ 12 が設けられ、直線状に連続する部分においては、図 1、図 4、図 8 及び図 9 に示すように、両ファンクションエッジ 12 , 12 を平面視略 T 字形の連結金具 13 と断面略 L 字形の連結板 14 とで連結するとともに、図 1、図 10 ~ 図 12 に示すように、前記連結金具 13 を前記中間ブラケット 10 に連結する一方、コーナ部においては、交差する両ファンクションエッジ 12 , 12 の端部を 45 度にカットし、その端部をコーナブラケット 15 で連結している。そして、前記ファンクションエッジ 12 を天板 1 下面にネジ止めするとともに、前記コーナブラケット 15 も前記ブラケット 6 と同時に天板 1 下面にネジ止めする。

【 0 0 2 5 】

前記天板 1 の上で使用するノート型パーソナルコンピュータ (P C) やタブレット型 P C 等の電子機器に、電源を供給したり、LAN ケーブル等の通信線を接続したりするには、図 16 及び図 17 に示すように、アクセスフロア A の表面に敷き詰めたタイルカーペット T の接合部分から各種のケーブル C 1 を引き出し、図 5、図 13 ~ 図 17 に示すような前記縦ダクト 4 の内部を通して天板 1 の下面に導き、それから前記ファンクションビーム 9 に沿って配線したり、天板 1 の下面に適宜設けた横ダクトを通して、最終的に図 18 ~ 図 20 に示すように、前記ファンクションエッジ 12 に取付けた接続ユニット 16 にケーブル C を接続しておき、天板 1 の下面で周縁部 (手元部) において、前記接続ユニット 16 に電子機器からのケーブル C 2 を接続する。また、天板 1 の上に LAN シート (株式会社イトーキの登録商標) を配置した場合にも前記縦ダクト 4 を利用して通信線を配線する。

【 0 0 2 6 】

次に、各部の詳細を更に説明する。本発明に係るテーブルの四隅に設けた前記棒脚 2 は、図 11 に示すように、前記脚ブラケット 6 を介して天板 1 の下面にネジ止めされる。前記脚ブラケット 6 には、平面視略四角形であり、内方へ向いた角部に嵌合部 17 を突設し、角パイプで作成した前記エンドアーム 7 の端部を該嵌合部 17 に外嵌し、ネジ止め連結できるようになっている。また、前記脚ブラケット 6 には、前記嵌合部 17 と対角位置にある他の角部に前記コーナブラケット 15 を接合できるようになっているとともに、この角部の両側の辺縁に天板 1 から所定間隔を隔てた鐳部 18 , 18 を形成している。前記棒脚 2 は、前記脚ブラケット 6 の下面に突設した円柱状の固定筒 19 に外嵌し、上方から挿通したネジで引き付けて連結している。

【 0 0 2 7 】

また、本発明に係るテーブルの奥行方向の中央部で、前記天板 1 , 1 を連結する位置に設けた前記中間脚 3 は、図 5 及び図 13 に示すように、奥行方向の前後両側に一对の支脚 20 , 20 を間隔を隔てて配置し、両支脚 20 , 20 の上端間に上向き開放した断面コ字形の支持杆 21 を渡設するとともに、下部間に連結杆 22 を連結し、更にそれぞれの支脚 20 の下端には左右方向へ向いた接地杆 23 を逆 T 字状に設け、該接地杆 23 の両端部にはアジャスター 24 , 24 を設けた構造である。前記支脚 20 は、断面コ字形の杆体 25 , 25 を左右に配し、前記支持杆 21 は両杆体 25 , 25 の上端に挟むように固定し、両杆体 25 , 25 を囲むように側板 26 が設けられている。尚、前記接地杆 23 を省略して前記両支脚 20 , 20 の下端に直接又は間接的にアジャスター 24 , 24 を設けることもある。

【 0 0 2 8 】

そして、図 6 及び図 7 に示すような前記中間アーム 8 の中央部を、前記中間脚 3 の支持

10

20

30

40

50

杆 2 1 の凹溝内に嵌合し、下方からネジ止めしている。前記中間アーム 8 は、角パイプで形成され、両端部に前記中間ブラケット 1 0 , 1 0 を取付け、中間部には前記取付片 1 1 , ... の他に前記中間脚 3 の近傍位置に偏平な連結片 2 7 , 2 7 を設けている。また、前記中間脚 3 の両支脚 2 0 , 2 0 の上端左右両側には、前記ファンクションビーム 9 の端部を外嵌してネジ止め連結するための嵌合部 2 8 , 2 8 を突設している。

【 0 0 2 9 】

前記縦ダクト 4 は、前記中間脚 3 を用いて構成されている。前記縦ダクト 4 は、図 5 に示すように、両支脚 2 0 , 2 0 の間に、上段コード受け 2 9 を前記支持杆 2 1 に吊止部材 3 0 を用いて吊り下げ状に設けるとともに、下段コード受け 3 1 を高さ調節可能に設け、更に前記中間脚 3 の両支脚 2 0 , 2 0 と上段コード受け 2 9 及び下段コード受け 3 1 を取り囲むように一対のダクトカバー 3 2 , 3 2 を対向配置し、該ダクトカバー 3 2 , 3 2 の両端縁部を両支脚 2 0 , 2 0 の外側側面に係着手段にて着脱可能且つ取付位置を側方へ変更可能に設けて構成されている。尚、前記縦ダクト 4 に対応する天板 1 にはコード引出し口を設けても良い。

【 0 0 3 0 】

前記ファンクションエッジ 1 2 は、図 3 及び図 7 に示すように、前記天板 1 の側端面から下面縁部にかけて覆う形状になっており、複数の機能を備えている。先ず、前記ファンクションエッジ 1 2 は、前述の文字通り天板 1 のエッジ機能、天板 1 の補強機能、前記接続ユニット 1 6 等を取付けるオプション取付機能を備えている。前記ファンクションエッジ 1 2 は、アルミ押出し型材で作成されており、前記天板 1 の下面に接合する基板 3 3 の前端から立ち上がり前記天板 1 の側端面を覆う側面板 3 4 を有し、該側面板 3 4 の上縁から内方へ前記天板 1 の上面縁部を僅かに覆うことが可能な幅の狭い保護片 3 5 を延設し、エッジ機能を構成している。そして、前記ファンクションエッジ 1 2 の基板 3 3 を前記天板 1 の下面に取付け、前記側面板 3 4 で天板 1 の側端面を覆い、前記保護片 3 5 を天板 1 の上面端縁に係合した状態で配置する。このように、前記天板 1 の側端部が完全にファンクションエッジ 1 2 で覆われるので、該天板 1 の端部は切りっ放しで良く、特別な加工は不要となる。そのため、天板 1 は厚みさえ合わせれば、層構造は任意にでき、図示したように、木製のベース部 1 A の上にガラス板 1 B を接合した複合板にも対応できる。

【 0 0 3 1 】

更に、前記ファンクションエッジ 1 2 は、前記側面板 3 4 から下方へ延長し、それから後方へ前記基板 3 3 と平行に延びた下面板 3 6 を有し、該下面板 3 6 の後端に下方へ垂下板 3 7 を形成し、前記基板 3 3 の後端部から垂下した後面板 3 8 と前記垂下板 3 7 の下端を底面板 3 9 で連結して、中空の断面略 L 字形の本体部 4 0 を形成し、補強機能を構成している。

【 0 0 3 2 】

そして、前記ファンクションエッジ 1 2 は、前記基板 3 3 の後方延長部と前記底面板 3 9 の後方延長部の両端部から互いに接近する方向に延びた上下の係止板 4 1 , 4 1 と両係止板 4 1 , 4 1 の間に開口溝 4 2 を備えた内部に空間を有する係止レール部 4 3 を形成し、オプション取付機能を構成している。尚、前記係止板 4 1 , 4 1 の端部には、それぞれ外側、つまり天板 1 の端部側へ向けて延びた補強片 4 4 を形成し、前記係止板 4 1 とで断面略 L 字状の係止レール部 4 3 を構成している。勿論、前記係止レール部 4 3 も補強機能の一部を構成する。更に、前記下面板 3 6 の前後中間位置に凹溝 4 5 を形成するとともに、該凹溝 4 5 の開口縁に対応する前記下面板 3 6 の部分を延長して突片 4 6 , 4 6 を形成し、第二のオプション取付機能を構成している。つまり、本実施形態では、前記ファンクションエッジ 1 2 は、前記天板 1 の下面に取付ける補強機能を備えた中空の本体部 4 0 を有するとともに、該本体部 4 0 の内側に後方へ向いた係止レール部 4 3 を有し、該係止レール部 4 3 を用いて他部材を取付けるオプション取付機能を備えているのである。更に、前記ファンクションエッジ 1 2 の本体部 4 0 の下面に、開口縁に突片 4 6 , 4 6 を有する凹溝 4 5 を形成して、第二のオプション取付機能としている。

【 0 0 3 3 】

更に詳しくは、前記ファンクションエッジ 12 を前記天板 1 の下面にネジ止めするには、前記凹溝 45 内に開口 47 を形成し、それに対応する基板 33 に取付孔 48 を形成し、前記開口 47 から挿入したネジ 49 を取付孔 48 に挿入して天板 1 の下面に埋設したオニメナット等に螺合する。ここで、前記開口 47 は、ネジ 49 の頭部 49A が通過するのに十分な大きさを有し、前記ネジ 49 を天板 1 の下面へ螺合した状態でも頭部 49A が凹溝 45 内に突出しないように寸法設定され、ネジ 49 の存在を目立たなくしているとともに、前記凹溝 45 を利用する場合に支障がないようにしている。尚、前記凹溝 45 は、本発明に係るテーブルを移動させる際に、指を掛ける場合にも利用できる。

【0034】

次に、前記天板 1、1 の接合部において、隣接する前記ファンクションエッジ 12、12 を前記連結金具 13 と連結板 14 を用いて直線状に連結する構造を図 8 及び図 9 に基づいて説明する。前記連結金具 13 は、厚さの厚い金属板からなる縦長断面四角形の芯金 50 の中央部に挿入杆 51 を平面視略 T 字形に側設し、前記芯金 50 の両側部には前後に開口した二つの螺孔 52、52 を形成するとともに、前記挿入杆 51 にも上下に開口した螺孔 53、53 を形成している。前記挿入杆 51 は上向きに開口した断面略コ字形の部材であり、内部にナットを溶接し、該ナットに連通する通孔を底面に形成して前記螺孔 53、53 とした。また、前記連結板 14 は、厚さの薄い金属板を折曲形成した部材であり、幅の広い垂直片 54 と幅が狭い水平片 55 とからなる。

【0035】

前記ファンクションエッジ 12 の本体部 40 には、前記垂下板 37、後面板 38、底面板 39 及び基板 33 で囲まれた縦長の嵌合空間 56 が形成され、該嵌合空間 56 に前記連結金具 13 の芯金 50 の半分が嵌合される。この際、前記挿入杆 51 は、前記後面板 38 と、上側の係止板 41 及び補強片 44 の一部に形成した切欠部 57 を通して内側、つまり天板 1 の中央側へ向けて開口溝 42 から突出する。また、前記ファンクションエッジ 12 の側面板 34 と基板 33 の内側に沿って形成した嵌合部 58 に前記連結板 14 が嵌入される。前記ファンクションエッジ 12 の側面板 34 の近傍に嵌合部 58 を設け、直線状に隣接する両ファンクションエッジ 12、12 の嵌合部 58 に連結板 14 の両端部を嵌入することで、位置ずれを端縁に近いところで防止でき、より正確に連結できる。前記嵌合部 58 は、前記側面板 34 の内側上端に形成した下向き係合溝 59 と、前記基板 33 の手前側の外側縁部に設けた段落ち部 60 に形成した外向き係合溝 61 とで構成している。図 4 に示すように、前記ファンクションエッジ 12 を前記天板 1 に取付けた際に、前記天板 1 の側端面と側面板 34 及び基板 33 の段落ち部 60 との間に断面略 L 字形の空間が形成され、この空間内に前記連結板 14 を挿入して、垂直片 54 の上縁を前記下向き係合溝 59 に係合するとともに、水平片 55 の端部を前記外向き係合溝 61 に係合する。そして、前記ファンクションエッジ 12 の開口溝 42 内で、前記後面板 38 に形成した通孔 62、62 から挿入したネジ 63、63 を前記芯金 50 の螺孔 52、52 に螺合して強固に両ファンクションエッジ 12、12 を連結するとともに、前記連結板 14 を前記嵌合部 58 に嵌合することにより、側面板 34 と保護片 35 に位置ずれが無く連結することができる。そして、前記連結金具 13 の挿入杆 51 は、前記中間ブラケット 10 の先端面に開口した支持孔 64 に嵌入し、該中間ブラケット 10 の下方から挿入したネジ 65、65 を前記螺孔 53、53 に螺合して連結する。

【0036】

また、テーブルのコーナー部においては、図 10 ~ 図 12 に示すように、前記コーナーブラケット 15 の基部には、前記ファンクションエッジ 12 の嵌合空間 56 に嵌入する嵌合片 66、66 を両側に突設するとともに、コーナー部の R 面を形成するコーナー端面板 67 に前記嵌合部 58 に係合する断面略 L 字形の係合片 68、68 を両側に突設している。前記ファンクションエッジ 12 を天板 1 のコーナー部に取付けるには、前記係止レール部 43 の端部の開口溝 42 を前記脚ブラケット 6 の鏝部 18 に係合させて仮支持しながら、他端側を前記連結金具 13 と連結板 14 を用いて他のファンクションエッジ 12 に連結し、そして側端に位置するファンクションエッジ 12 の両端部に前記コーナーブラケット

10

20

30

40

50

15, 15を前述のように嵌合した状態で、該ファンクションエッジ12の開口溝42を両側の脚ブラケット6, 6の鏝部18, 18に係合すると同時に、両コーナブラケット15, 15の嵌合片66と係合片68を前後縁に設けた前記ファンクションエッジ12, 12の端部に嵌合し、それから前述のように、ネジ49, ...で天板1の下面に螺合する。
【0037】

次に、図5、図13～図17に基づいて、前記縦ダクト4によるアクセスフロアAからのケーブルCの配線例を説明する。前記縦ダクト4は、中間脚3の両支脚20, 20の側板26, 26の外面に、平面視略コ字形の1対のダクトカバー32, 32の端縁部を係着手段により着脱可能且つ水平方向で取付位置を側方へ変更可能に係着できるようになっている。前記両支脚20, 20の側板26, 26及び1対のダクトカバー32, 32で縦方向に連続したダクト空間が形成される。前記係着手段として、前記ダクトカバー32の両端縁部69, 69の内側と前記両支脚20, 20の側板26, 26の一方にマグネット70, ...を設け、他方面をスチール板等の吸着面71とし、前記マグネット70, ...を吸着面71に吸着することによって前記ダクトカバー32を保持している。本実施形態では、ダクトカバー32の両端縁部69, 69にマグネット70, ...を設けている。そして、前記吸着面71に対する前記マグネット70, ...による吸着位置を変えることにより、左右方向、つまり前記テーブルの長手方向にダクトカバー32の取付位置を変えることができる。ここで、前記ダクトカバー32の位置調節量を大きくするためには、前記中間脚3の両支脚20, 20の側板26, 26の横幅を広くすれば良い。尚、本実施形態では、係着手段としてマグネットとスチール板等の吸着面としたが、面ファスナーを用いることや、係合爪と係合孔、係止孔とフックを用いても良い。これらは、前記ダクトカバー32を少なくとも2段階に付け替えることができるように、前記両支脚20, 20の側板26, 26に左右方向に複数設ける。

【0038】

図14は、両ダクトカバー32, 32を最も接近させて係着した状態を示し、図15は一方のダクトカバー32を左右方向に変化させてダクト空間を拡張させて係着した状態を示している。図15～図17に示すように、前記アクセスフロアAは、1辺が50cmの正方形の床材72を隙間無く敷き詰め、両側縁の中央部にケーブルCの引出口73, 73を設けている。前記床材72は、隣接する他の床材72同士は90度回転させた状態に交互に配列させ、どの位置でも4辺に接近して引出口73が位置するようにしている。そして、前記アクセスフロアAの上には1辺が50cmの正方形のタイルカーペットTを中心に床材72の頂角に位置するように半分ずらせて敷き詰めている。つまり、前記床材72の引出口73は、タイルカーペットTの側縁に位置するので、該タイルカーペットTの側縁を若干捲れば、前記引出口73の穴HからケーブルCを引き出すことができる。

【0039】

本実施形態では、前記縦ダクト4の通常状態における外形寸法は315mm角の正方形としている。但し、角部には丸みを設けている。通常、本発明に係るテーブルを所望位置に設置したとき、図16に示すように、大抵の場合には通常状態における前記縦ダクト4の内部に何れかの引出口73が位置するので、該当する引出口73の穴HからケーブルCを引き出し、タイルカーペットTの隙間から両ダクトカバー32, 32間のダクト空間を通して天板1に配線することができる。特に、前記縦ダクト4は一つのテーブルに複数設けた場合には、その確率はさらに高まる。しかし、不幸にも、全ての縦ダクト4の内部に一つも引出口73が位置しない場合もある。図15に示すように、前記ダクトカバー32を側方へずらして係着することにより、ダクト空間の内部に引出口73を取り込むことができる。図17に示すように、縦ダクト4の中心が床材72の頂角に位置する最悪条件の場合にも、前記ダクトカバー32を側方へずらしてダクト空間の内部に引出口73の穴Hを取り込むことができるようにするには、前記ダクトカバー32の取付位置を92.5mmだけ変えられるようにすれば良い。そのためには、前記中間脚3の支脚20の側板26の幅を最低185mmは必要であり、重ねしるを考慮すれば実際には22～23cm程度あれば十分である。この程度であれば、両ダクトカバー32, 32を再接近させた通常状

態でも、干渉することなく内部に側板 26 を位置させることができる。

【0040】

前記縦ダクト 4 を用いて天板 1 下面まで配線したケーブル C は、テーブルの下面縁部に設けた前記接続ユニット 16 まで配線され、天板 1 上で使用する電子機器に対する電源コードや LAN ケーブルを手元で接続することができる。前記接続ユニット 16 は、図 18 ~ 図 20 に示すように、接続ボックス 74 と、前記ファンクションエッジ 12 の係止レール部 43 に取付けるための取付金具 75 とからなり、前記接続ボックス 74 には、電源コード C2 のコンセントを接続する差込口 76 が前面に複数形成されている。前記差込口 76 は、LAN ケーブルの場合には RJ - 45 等のコネクタを設ける。前記取付金具 75 は、金属板をクランク状に屈曲した取付部材 77 の下部を前記接続ボックス 74 の背面に取付け、上部に設けた締結具 78 を用いて前記ファンクションエッジ 12 の係止レール部 43 に取付ける。

10

【0041】

前記取付金具 75 の取付部材 77 は、前記接続ボックス 74 の背面にネジ 79 , 79 を用いて取付ける取付板 80 と、該取付板 80 から手前側に直角に折曲した屈曲板 81 と、該屈曲板 81 の手前端から垂直に立ち上がった支持板 82 とからなり、前記締結具 78 は前記支持板 82 の通孔 83 , 83 に後側から挿通した締結ネジ 84 , 84 の端部に螺合したコマ片 85 , 85 とからなっている。前記コマ片 85 は、短尺寸法が前記係止レール部 43 の開口溝 42 の開口幅よりも小さく、長尺寸法が前記係止レール部 43 の内部空間の上下寸法より大きく、両端を斜めにカットして前記基板 33 と底面板 39 に当接する当接部 86 , 86 を形成した正面視で平行四辺形の形状である。

20

【0042】

そして、前記接続ユニット 16 は、図 18 及び図 19 に示すように、前記取付部材 77 の取付板 80 を前記接続ボックス 74 の背面に接合するとともに、前記屈曲板 81 を該接続ボックス 74 の上面に接合した状態で、取付板 80 をネジ 79 , 79 で取付け、前記取付部材 77 の支持板 82 に前記締結具 78 , 78 を装着し、ユニット化する。それから、図 19 に示すように、前記締結具 78 , 78 のコマ片 85 , 85 を水平に直列させた状態で、前記ファンクションエッジ 12 の係止レール部 43 の開口溝 42 に後方から挿入し、前記接続ボックス 74 の上面を底面板 39 に当接した状態で前記締結ネジ 84 を締付けると、最初は前記コマ片 85 は供回りするが、当接部 86 , 86 が前記基板 33 と底面板 39 に当接してからは回転が規制され徐々に引き付けられ、遂には前記係止板 41 , 41 に形成した補強片 44 , 44 に当接し、該コマ片 85 と前記支持板 82 とで補強片 44 , 44 を締付けて取付ける。

30

【0043】

前記接続ユニット 16 を前記ファンクションエッジ 12 に取付けた状態では、前記接続ボックス 74 の前面は、前記ファンクションエッジ 12 の垂下板 37 と略面一となる。つまり、前記接続ボックス 74 の差込口 76 の位置は、前記天板 1 の端縁から後退した位置になる。それにより、前記接続ボックス 74 の差込口 76 に天板 1 の上面に置いた電子機器からのケーブル C2 のプラグ 87 を接続した際に、ケーブル C2 が天板 1 の端縁から大きく突出することがなくなる。また、前記締結具 78 , 78 を緩めれば、前記接続ユニット 16 は前記ファンクションエッジ 12 の係止レール部 43 に沿った任意の位置に移動させることができる。

40

【0044】

図 21 には前記ファンクションエッジ 12 を他の実施形態を示している。本実施形態のファンクションエッジ 12 は、前記天板 1 上にこぼした水等の液体が前記保護片 35 と天板 1 の隙間から浸入し、基板 33 の上に溜まることを防止できる構造とした。この場合、前記天板 1 の下面縁部を斜めにカットして面取り部 88 を形成している。そして、前記ファンクションエッジ 12 は、前記基板 33 の手前側部分を前記面取り部 88 に対応した傾斜板 89 とし、該傾斜板 89 の中間部に全長にわたり排水溝 90 を形成し、該排水溝 90 と下面板 36 との適所に排水孔 91 , 91 を形成している。その他の構造で前述のものと

50

異なるところは、前記下面板 36 の手前端部分を下方へ膨出させ（膨出部 36A）、その後方に前記垂下板 37 に至るまでを凹溝 45 とし、前記本体部 40 の中空部の手前端（外側縁部）に上下に対向させて係合溝 59, 61 を形成し、嵌合部 58 としたところにある。尚、前記凹溝 45 の開口縁には突片 46 を設けない。この場合、前記下面板 36 の手前側膨出部 36A は前記凹溝 45 に指を掛けるのに適したものとなり、また内部は樋状になるので排水溝としての機能を有し、こぼれた液体は最終的にこの膨出部 36A に形成された排水孔 91 から外部に排水される。また、前記ファンクションエッジ 12, 12 同士を連結する場合、係止レール部 43 に沿って形成された嵌合空間 56 には前記同様な連結金具 13 の芯金 50 を挿入するが、前記本体部 40 の内部に設けた前記嵌合部 58 には単純な厚板状の連結板 14 を上下の係合溝 59, 61 に係合させて挿入する。その他の構造は前記同様であるので、同一符号を付してその説明は省略する。

10

【0045】

次に、図 22 ~ 図 28 に基づいて、本発明に係る縦ダクト 4 の他の実施形態を中間脚 3 とともに説明する。まず、前記縦ダクト 4 の骨格となる中間脚 3 の構造を説明する。本実施形態の中間脚 3 は、両側に剛性の高い板状の支脚 20, 20 を対面させて並行に配し、両支脚 20, 20 間に、コード類を受ける受部材 92、上段コード受け 29 及び下段コード受け 31 を連結することにより構造的に剛性を高め、前記各支脚 20 の下端にはアジャスター 24, 24 を設けている。そして、前記支脚 20, 20 の上端中央部に、前記中間アーム 8 の中央部を嵌合して固定するための凹部 93, 93 を形成し、凹部 93 内には固定板 94 が設けられている。そして、前記同様のダクトカバー 32, 32 を前記両支脚 20, 20 の外側面 95 に被さるように支持し、内部にダクト空間を形成して縦ダクト 4 を構成している。

20

【0046】

前記ダクトカバー 32 は、前記支脚 20 の内側面 96 に取付けた係止金具 97 を用いて、内外に多段階位置に係止できるようになっている。尚、前記ダクトカバー 32 の両コーナー部の内側には、図 22 ~ 図 24 に示すように、アングル状の補強部材 98, 98 が固着されており、該補強部材 98 の前記支脚 20 に対面する面の上下部には、前記係止金具 97 に係止する係止孔 99 と係止凹部 100 を形成している。本発明における係着手段は、前記係止金具 97 及び係止孔 99 と係止凹部 100 で構成している。前記係止凹部 100 は、補強部材 98 の下端を切り欠いて設けた。前記係止孔 99 及び係止凹部 100 の上部は同じ形状となっており、位置決め精度を高めるために、前記係止金具 97 の板厚に相当する狭い係合溝 101 となっている。

30

【0047】

前記係止金具 97 は、図 25 に示すように、長尺の板部材であり、長手方向に沿った一側縁の一端部に端部側へ向けてフック状の第 1 係止部 102 を形成し、他端部には間隔を隔てて中央寄りから凹部となった第 2 係止部 103、第 3 係止部 104 が形成されている。また、前記係止金具 97 の長手方向に沿った他側縁、即ち前記第 1 係止部 102 を設けた側とは反対側の中央部に三角形の当止片 105 を突設するとともに、前記第 1 係止部 102 を形成した部分の略中央部に取付孔 106 を形成し、該取付孔 106 の周囲に該取付孔 106 の中心から等距離位置に 3 個のダボ 107, ... を、係止金具 97 の長手方向に 2 個、前記第 1 係止部 102 を形成したフック部の側面に 1 個突設している。一方、前記支脚 20 の内側面 96 の上下部の両側縁部に、つまり 4 箇所前記係止金具 97 をネジ止めするための螺孔 108, ... を形成するとともに、該螺孔 108 の周囲に前記ダボ 107, ... のいずれかが嵌合する孔 109, ... を三箇所に設けている。尚、前記係止金具 97 は、左右で半対称形であるから 2 種を用意する。

40

【0048】

まず、図 22 及び図 26 に示すように、前記係止金具 97 を垂直にして、前記第 1 係止部 102 が前記支脚 20 の端部から突出する姿勢で、ネジ 110 を前記取付孔 106 に挿通して、支脚 20 の螺孔 108 に螺合する。このとき、係止金具 97 の長手方向の二つのダボ 107, 107 が、内側面 96 の上下の孔 109, 109 に嵌合して正確な角度に保

50

持される。そして、各係止金具 97 の第 1 係止部 102 に前記ダクトカバー 32 の係止孔 99 及び係止凹部 100 を係止する。このとき、前記補強部材 98 は支脚 20 の端面に当接し、最も接近した位置にダクトカバー 32 が支持され、内部のダクト空間は最も狭くなる。

【0049】

次に、前記ダクトカバー 32 を外側に変位させて支持する例を図 27 及び図 28 に基づいて説明する。それには、前記係止金具 97 を水平にして、前記第 2 係止部 103、第 3 係止部 104 を上に向けた状態で、前記ネジ 110 を前記取付孔 106 に挿通して、支脚 20 の螺孔 108 に螺合する。このとき、前記係止金具 97 の端部と第 1 係止部 102 のフック部に設けたダボ 107、107 が、内側面 96 の内側と上方の孔 109、109 に嵌合して正確な角度に保持される。そして、水平状態の前記係止金具 97 の端部から前記ダクトカバー 32 の係止孔 99 に挿入し、前記係止凹部 100 を前記第 2 係止部 103 又は第 3 係止部 104 に係止する。前記第 2 係止部 103 に係止した場合には、前記当止片 105 が前記補強部材 98 に当止してそれ以上の内方変位を規制する。前記第 2 係止部 103 に係止した場合（実線）が、前記ダクトカバー 32 を二番目に外側に変位させた態様であり、また第 3 係止部 104 に係止した場合（想像線）が、前記ダクトカバー 32 を三番目、つまり最も外側に変位させた態様である。

【0050】

最後に、図 29 ~ 図 33 に基づいて、本発明に係る縦ダクト 4 の更に他の実施形態を説明する。本実施形態は、図 22 ~ 図 28 に示した実施形態の変形例であり、基本構成は前述の実施形態と同様であるので、同一構成には同一符号を付して、その説明は省略する。本実施形態も前記ダクトカバー 32 は、前記支脚 20 の内側面 96 に取付けた係止金具 111 を用いて、内外に 2 段階位置に係止できるようになっている。また、前記ダクトカバー 32 の両コーナー部の内側に設けた補強部材 98、98 は、本実施形態では、直交した二つの側面 98A、98A のコーナー部に面取り部 98B を形成した形状であり、前記支脚 20 の端面に対面する一つの側面 98A の上下部には、前記係止金具 111 に係止する係止孔 99 と係止凹部 100 を形成している。本発明における係着手段は、前記係止金具 111 及び係止孔 99 と係止凹部 100 で構成している。前記係止孔 99 及び係止凹部 100 の上部は同じ形状となっており、位置決め精度を高めるために、前記係止金具 111 の板厚に相当する上端までテーパ状の係合溝 101 となっている。

【0051】

前記係止金具 111 は、図 32 に示すように、長尺の板部材であり、長手方向に沿った一側縁の一端部に端部側へ向けてフック状の第 1 係止部 102 を形成し、他端部には凹部となった第 2 係止部 103 が形成されている。本実施形態の第 1 係止部 102 と第 2 係止部 103 は、凹部の底部を深く切り込み、前記補強部材 98 の内外から挟持した状態で形成できる形状である。また、前記係止金具 111 の長手方向に沿った他側縁、即ち前記第 1 係止部 102 を設けた側とは反対側に三角形の当止片 105 を突設するとともに、前記第 1 係止部 102 を形成した部分の略中央部に取付孔 106 を形成し、該取付孔 106 の周囲に該取付孔 106 の中心から等距離位置に 3 個のダボ 107、... を、係止金具 111 の長手方向に 2 個、前記第 1 係止部 102 を形成したフック部の側面に 1 個突設している。一方、前記支脚 20 の内側面 96 の上下部の両側縁部に、つまり 4 箇所に前記係止金具 111 をネジ止めするための螺孔 108、... を形成するとともに、該螺孔 108 の周囲に前記ダボ 107、... のいずれかが嵌合する孔 109、... を三箇所に設けている。尚、前記係止金具 111 は、左右で半対称形であるから 2 種を用意する。

【0052】

先ず、図 29 に示すように、前記係止金具 111 を垂直にして、前記第 1 係止部 102 が前記支脚 20 の端部から突出する姿勢で、ネジ 110 を前記取付孔 106 に挿通して、支脚 20 の螺孔 108 に螺合する。このとき、係止金具 111 の長手方向の二つのダボ 107、107 が、内側面 96 の上下の孔 109、109 に嵌合して正確な角度に保持される。そして、各係止金具 111 の第 1 係止部 102 に前記ダクトカバー 32 の係止孔 99

及び係止凹部 1 0 0 を係止する。このとき、前記補強部材 9 8 は係止金具 1 1 1 の側縁に当接し、最も接近した位置にダクトカバー 3 2 が支持され、内部のダクト空間は最も狭くなる。

【 0 0 5 3 】

次に、前記ダクトカバー 3 2 を外側に変位させて支持する例を図 3 3 に基づいて説明する。それには、前記係止金具 1 1 1 を水平にして、前記第 2 係止部 1 0 3 を上に向けた状態で、前記ネジ 1 1 0 を前記取付孔 1 0 6 に挿通して、支脚 2 0 の螺孔 1 0 8 に螺合する。このとき、前記係止金具 1 1 1 の端部と第 1 係止部 1 0 2 のフック部に設けたダボ 1 0 7 , 1 0 7 が、内側面 9 6 の内側と上方の孔 1 0 9 , 1 0 9 に嵌合して正確な角度に保持される。そして、水平状態の前記係止金具 1 1 1 の端部から前記ダクトカバー 3 2 の係止孔 9 9 に挿入し、前記係止凹部 1 0 0 を前記第 2 係止部 1 0 3 に係止する。前記ダクトカバー 3 2 が持ち上がって、第 2 係止部 1 0 3 から係止孔 9 9 が外れた場合には、前記当止片 1 0 5 が前記補強部材 9 8 に当止してそれ以上の内方変位を規制する。

【符号の説明】

【 0 0 5 4 】

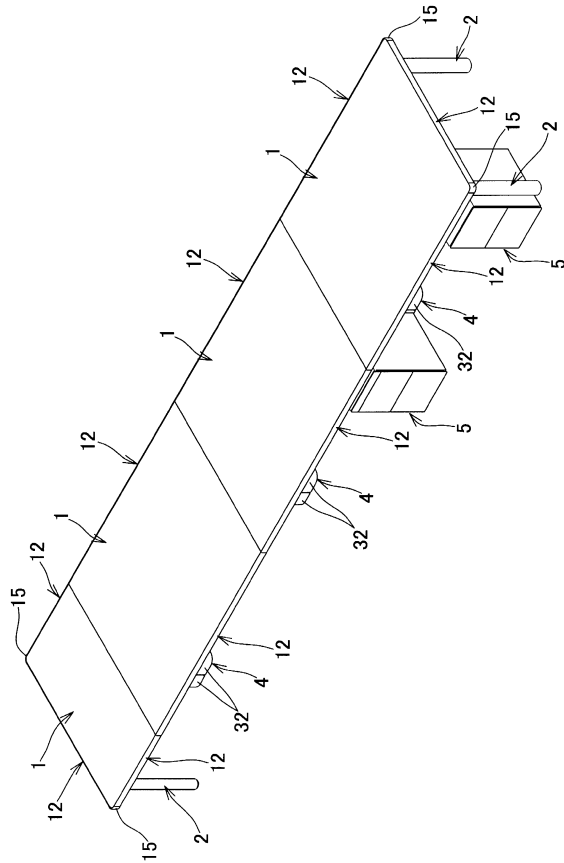
1 天板、	1 A ベース部、	
1 B ガラス板、	2 棒脚、	
3 中間脚、	4 縦ダクト、	
5 キャビネット、	6 脚ブラケット、	
7 エンドアーム、	8 中間アーム、	20
9 ファンクションビーム、	1 0 中間ブラケット、	
1 1 取付片、	1 2 ファンクションエッジ、	
1 3 連結金具、	1 4 連結板、	
1 5 コーナーブラケット、	1 6 接続ユニット、	
1 7 嵌合部、	1 8 鏝部、	
1 9 固定筒、	2 0 支脚、	
2 1 支持杆、	2 2 連結杆、	
2 3 接地杆、	2 4 アジャスター、	
2 5 杆体、	2 6 側板、	
2 7 連結片、	2 8 嵌合部、	30
2 9 上段コード受け、	3 0 受部材、	
3 1 下段コード受け、	3 2 ダクトカバー、	
3 3 基板、	3 4 側面板、	
3 5 保護片、	3 6 下面板、	
3 7 垂下板、	3 8 後面板、	
3 9 底面板、	4 0 本体部、	
4 1 係止板、	4 2 開口溝、	
4 3 係止レール部、	4 4 補強片、	
4 5 凹溝、	4 6 突片、	
4 7 開口、	4 8 取付孔、	40
4 9 ネジ、	4 9 A 頭部、	
5 0 芯金、	5 1 挿入杆、	
5 2 螺孔、	5 3 螺孔、	
5 4 垂直片、	5 5 水平片、	
5 6 嵌合空間、	5 7 切欠部、	
5 8 嵌合部、	5 9 係合溝、	
6 0 段落ち部、	6 1 係合溝、	
6 2 通孔、	6 3 ネジ、	
6 4 支持孔、	6 5 ネジ、	
6 6 嵌合片、	6 7 コーナー端面板、	50

6 8	係合片、	6 9	端縁部、
7 0	マグネット、	7 1	吸着面、
7 2	床材、	7 3	引出口、
7 4	接続ボックス、	7 5	取付金具、
7 6	差込口、	7 7	取付部材、
7 8	締結具、	7 9	ネジ、
8 0	取付板、	8 1	屈曲板、
8 2	支持板、	8 3	通孔、
8 4	締結ネジ、	8 5	コマ片、
8 6	当接部、	8 7	プラグ、
8 8	面取り部、	8 9	傾斜板、
9 0	排水溝、	9 1	排水孔、
9 2	受部材、	9 3	凹部、
9 4	固定板、	9 5	外側面、
9 6	内側面、	9 7	係止金具、
9 8	補強部材、	9 9	係止孔、
1 0 0	係止凹部、	1 0 1	係合溝、
1 0 2	第 1 係止部、	1 0 3	第 2 係止部、
1 0 4	第 3 係止部、	1 0 5	当止片、
1 0 6	取付孔、	1 0 7	ダボ、
1 0 8	螺孔、	1 0 9	孔、
1 1 0	ネジ、	1 1 1	係止金具、
A	アクセスフロア、		
H	穴、		
C , C 1 , C 2	ケーブル、		
T	タイルカーペット。		

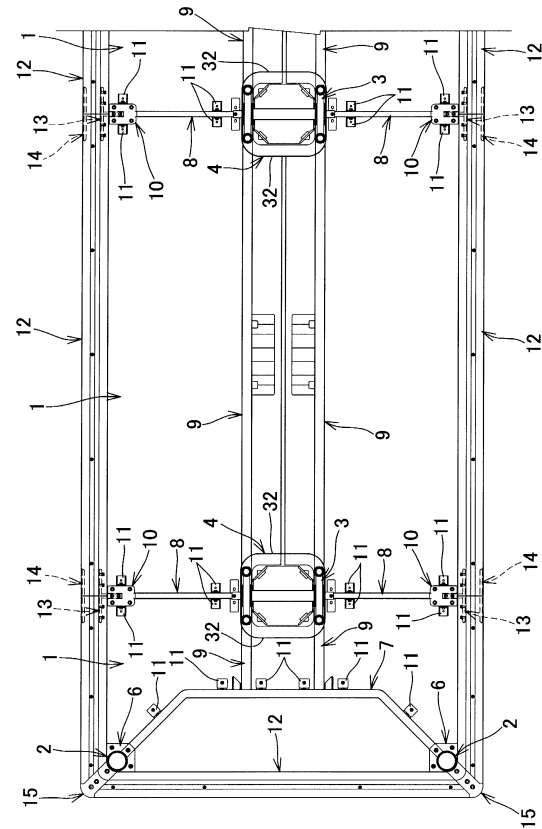
10

20

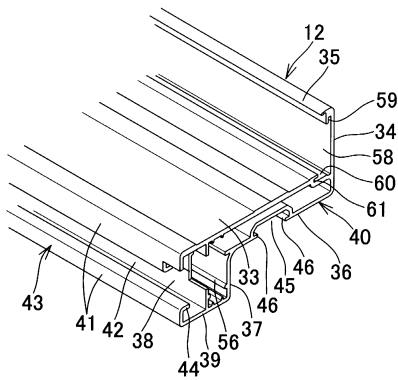
【図 1】



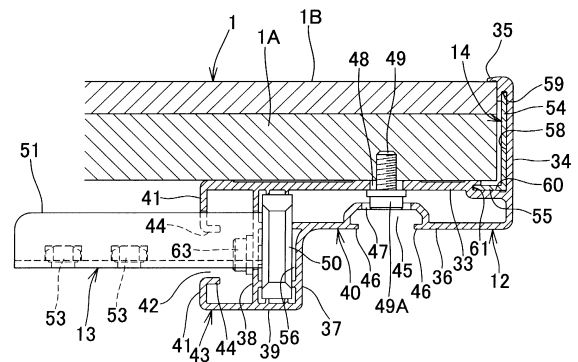
【図 2】



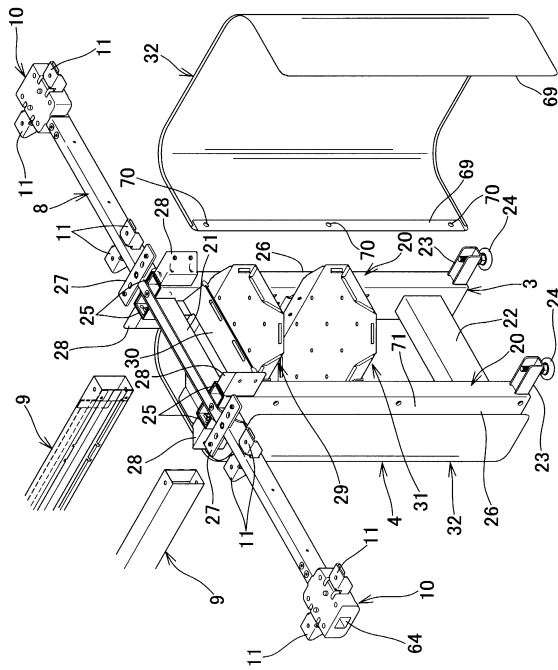
【図 3】



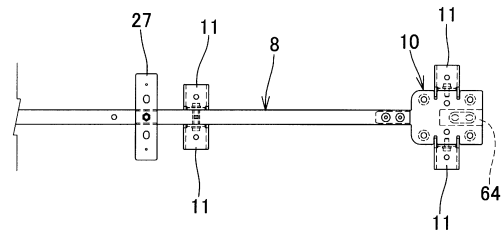
【図 4】



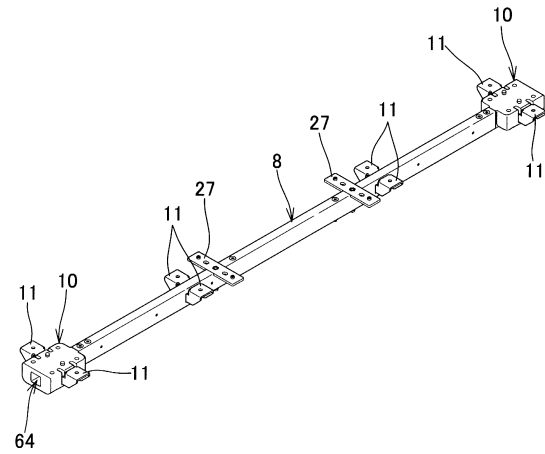
【図 5】



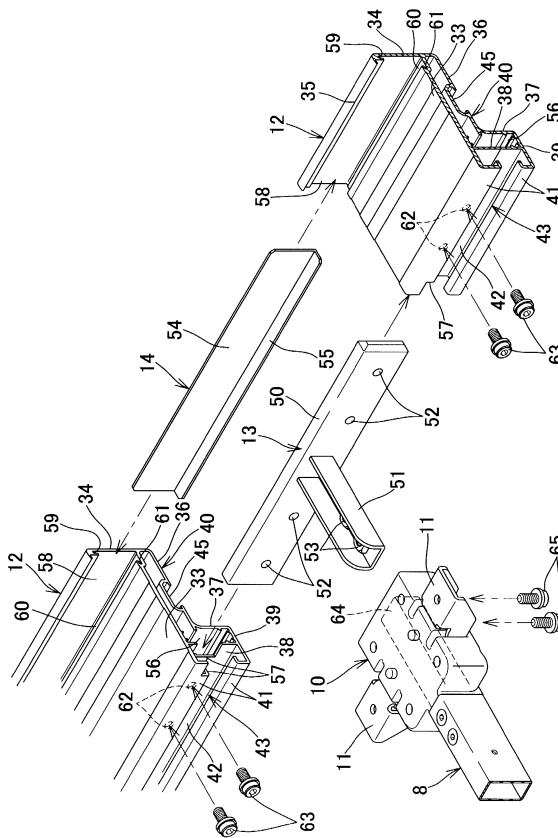
【図 6】



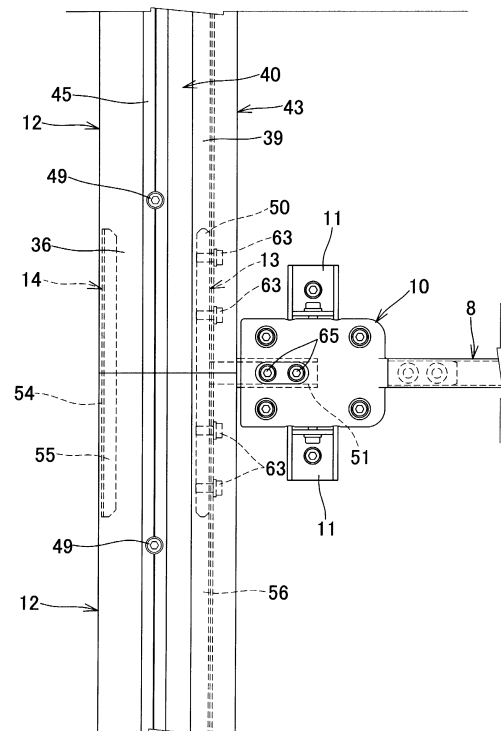
【図 7】



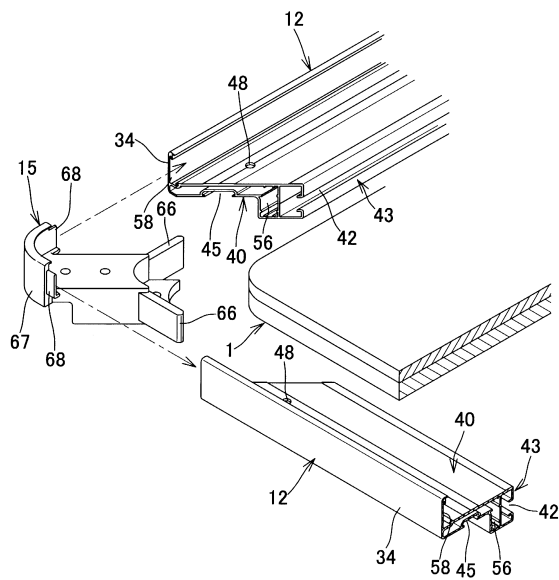
【図 8】



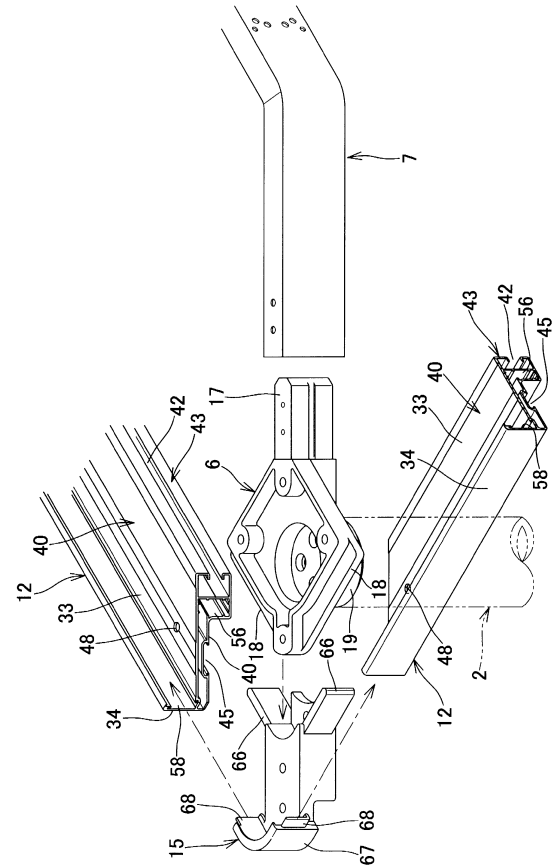
【図 9】



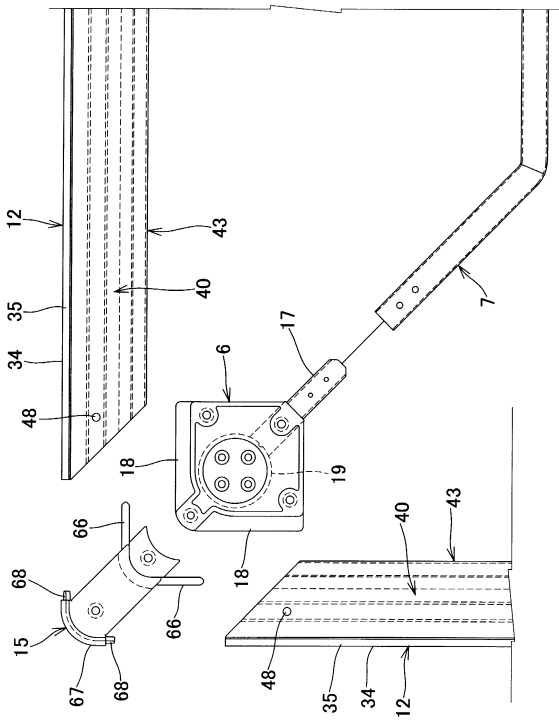
【図 10】



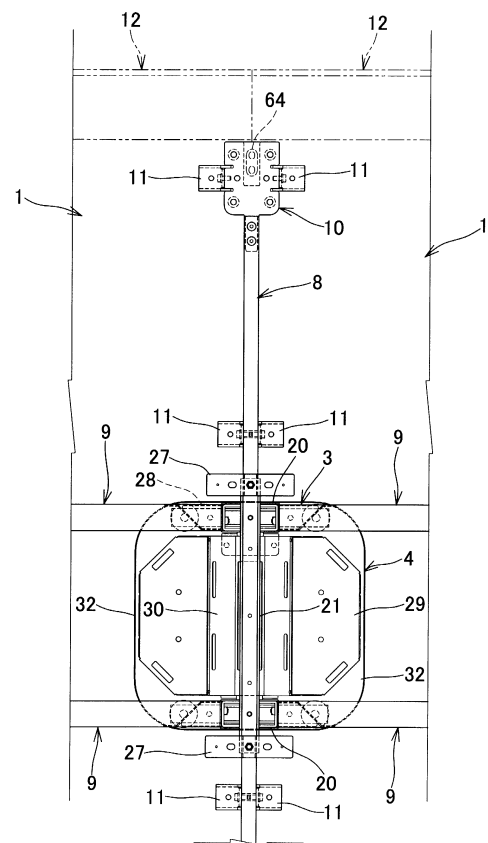
【図 11】



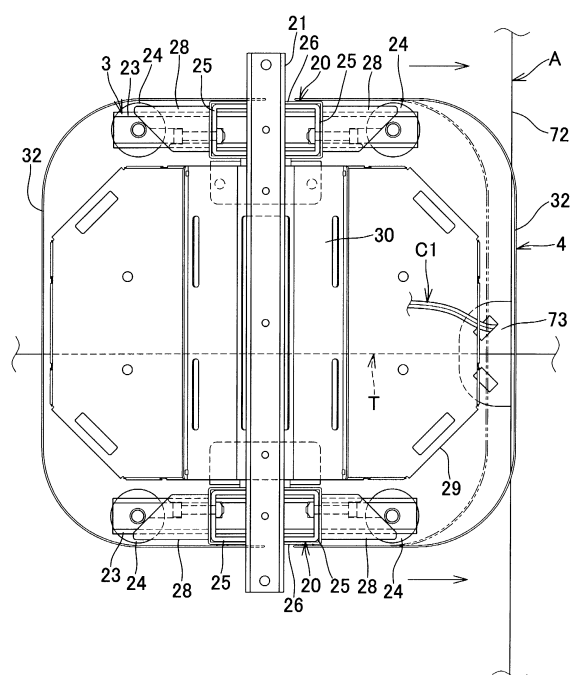
【図 12】



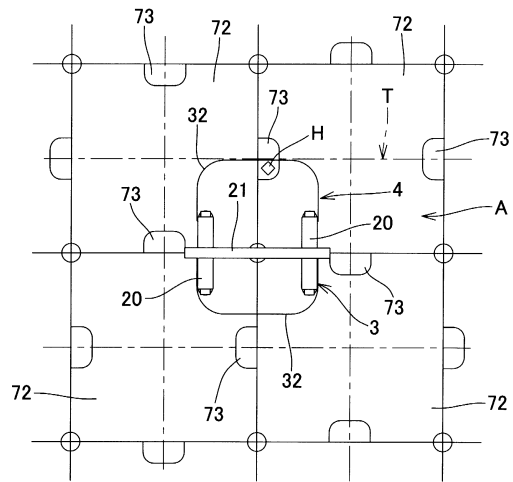
【図 13】



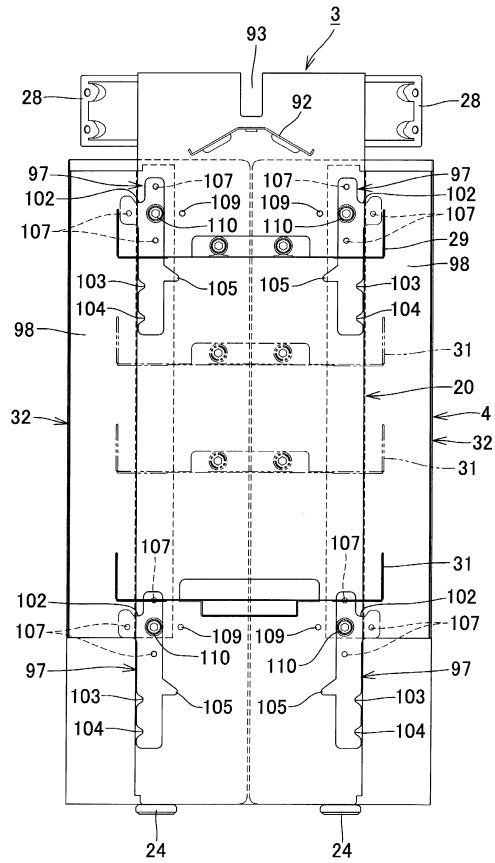
【 図 1 5 】



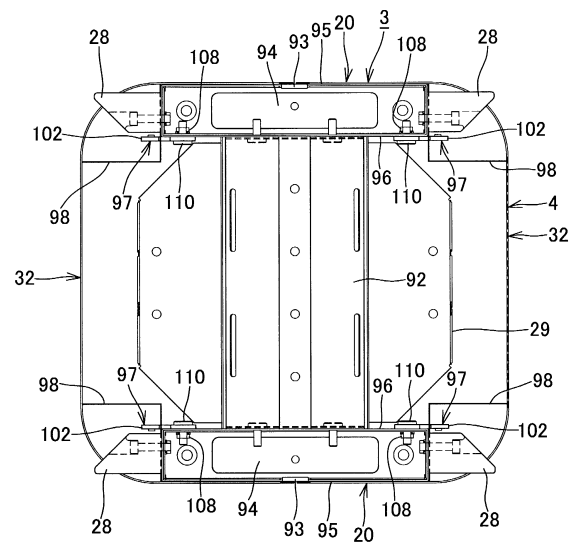
【 圖 1 7 】



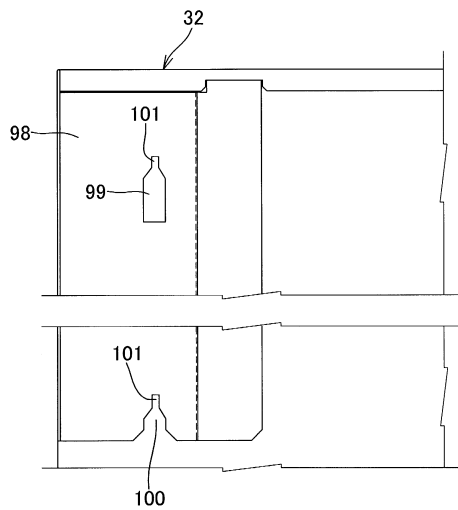
【図 2 2】



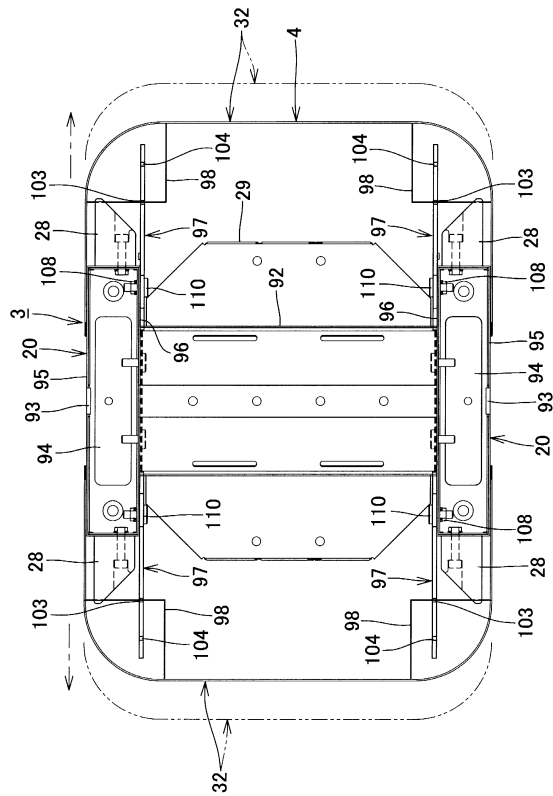
【図 2 3】



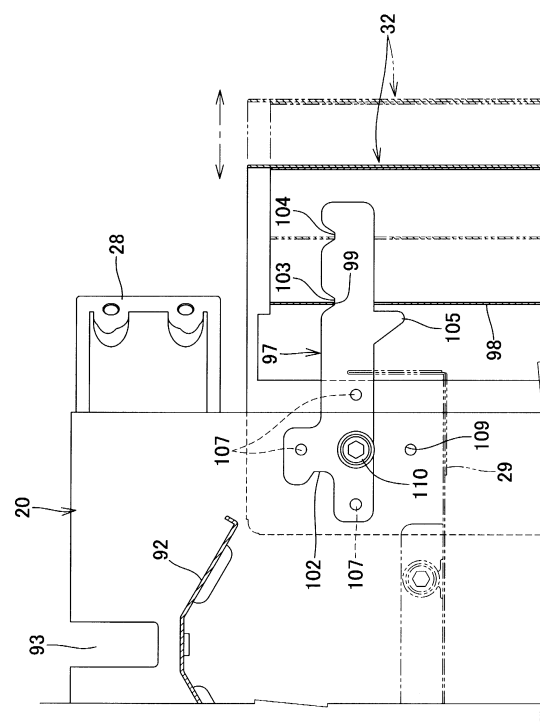
【図 2 4】



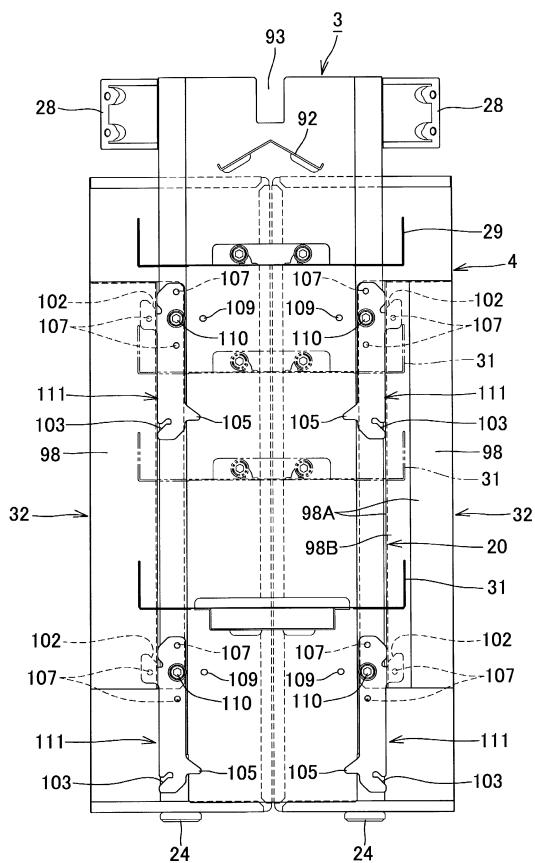
【図 27】



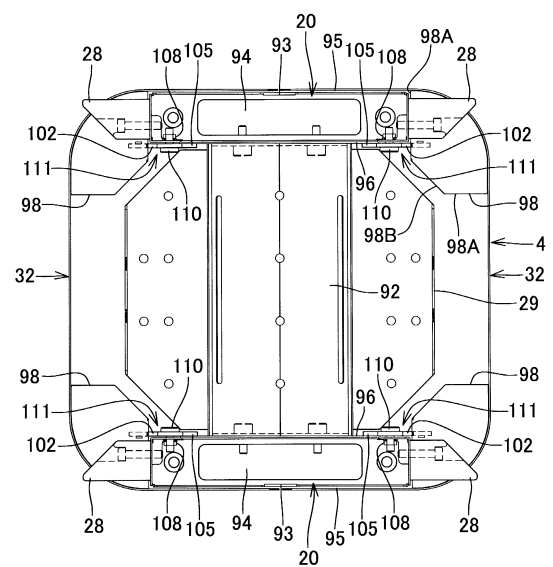
【図 28】



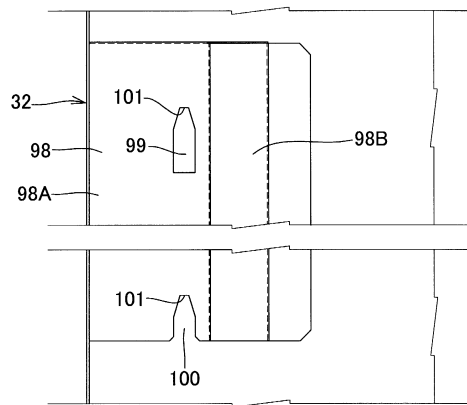
【図 29】



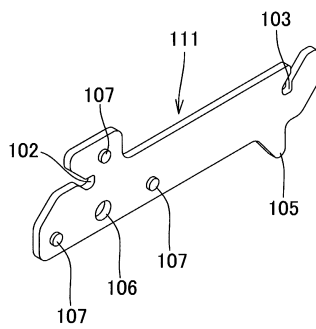
【図 30】



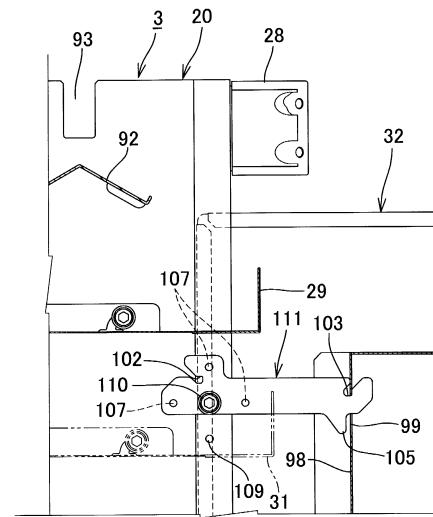
【図 3 1】



【図 3 2】



【図 3 3】



フロントページの続き

(72)発明者 堀川 潤
大阪市城東区今福東1丁目4番12号 株式会社イトーキ内

審査官 大谷 純

(56)参考文献 特開2005-131281(JP,A)
特開2001-135949(JP,A)
特開2000-125946(JP,A)
特開2009-099594(JP,A)
米国特許第06119989(US,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)
A47B 1/00 - 41/06、91/00 - 91/16